

第 8 4 期 中 間 報 告 書

平成19年 4 月 1 日～平成19年 9 月30日まで



会社の概要 (平成19年9月30日現在)

創 立	大正4年12月2日	
設 立	昭和24年10月1日	
資 本 金	14,704,352,707円	
従 業 員 数	2,863名 (連結3,758名)	
本 店	〒181-8510 東京都三鷹市下連雀五丁目1番1号	☎ (0422) 45-9111 (案内)
本 社 事 務 所	〒160-8328 東京都新宿区西新宿六丁目10番1号日土地西新宿ビル	☎ (03) 3348-0151 (案内)
三 鷹 製 作 所	〒181-8510 東京都三鷹市下連雀五丁目1番1号	☎ (0422) 45-9111 (案内)
埼 玉 工 場	〒356-0011 埼玉県ふじみ野市福岡二丁目1番4号	☎ (049) 266-5611 (代表)
北 海 道 支 社	〒060-0003 北海道札幌市中央区北三条西七丁目北海道水産ビル	☎ (011) 261-8321 (代表)
東 北 支 社	〒980-0803 宮城県仙台市青葉区国分町三丁目9番8号田山ビル	☎ (022) 225-6831 (代表)
中 部 支 社	〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄二丁目6番1号白川ビル別館	☎ (052) 203-1225 (代表)
関 西 支 社	〒530-0004 大阪府大阪市北区堂島浜一丁目4番28号	☎ (06) 6344-1637 (案内)
九 州 支 社	〒812-0025 福岡県福岡市博多区店屋町1番31号博多アーバンスクエア	☎ (092) 262-2121 (案内)
支 店	青森・北関東 (さいたま)・北陸 (新潟)・東海 (静岡)・神戸・四国 (高松) 中国 (広島)・長崎・鹿児島・シアトル・ロンドン・アムステルダム・ギリシャ (アテネ)	
営 業 所	釧路・稚内・函館・八戸・秋田・盛岡・福島・神奈川 (横浜)・金沢・福井・長野・岐阜・焼津・高知 山口・山陰 (松江)・徳島・愛媛・熊本・大分・宮崎・佐賀・沖縄 (那覇)・ニューヨーク・シンガポール	
出 張 所	帯広	
駐 在 員 事 務 所	ジャカルタ・マニラ・台北・ハノイ・上海	

主要な子会社

ジェイ・アール・シー特機株式会社	本社・工場 (神奈川県)
ジェイ・アール・シーエンジニアリング株式会社	本社 (東京都)
武蔵野電機株式会社	本社・工場 (東京都)

事業内容

無線通信機器事業	無線通信装置、無線応用装置、電子応用装置、電子部品及び装備工事等
----------	----------------------------------

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

さて、当社グループはこのたび第84期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の中間決算を終了いたしましたので、ここに営業の概況及び中間決算の結果をご報告申し上げます。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油・素材価格の高値推移や個人消費の伸び悩みがあったものの、企業収益の改善や需要の増加等を受けて設備投資が増加するとともに雇用情勢にも着実な改善が見られ、景気の緩やかな回復基調が継続することとなりました。

このような状況の中で、当社グループは積極的な営業活動に努めました。

前年同期において活況を呈した国内通信事業者のインフラ整備投資が一巡した影響により関連通信機器が低迷しましたが、海運需要の拡大を受けた新造船ブームを背景として、海上機器事業が好調に推移しました。また、ソリューション・特機事業におきましても地上波テレビ放送のデジタル化を背景として放送システムが好調でした。この結果、当中間期の売上高は479億2千1百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

利益につきましては、上記の通信インフラ関連機器の落ち込みによる影響に加えて、今後の無線通信事業の発展に必要な基礎固めとして研究開発投資を積極化し、試験研究費の増加を図ったこと等により、営業損失が12億1千1百万円（前年同期は4億4千2百万円の営業損失）、経常損失が11億5千8百万円（前年同期は5億3千8百万円の経常損失）、中間純損失は10億5千8百万円（前年同期は5億9千7百万円の中間純損失）となりました。

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営における最重要政策のひとつと認識し、会社の業績や企業体質の強化等を勧案し、長期的な視野に立って安定した配当を継続することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記の基本方針に照らし、1株当たり年間5円を予定していますが、中間配当金につきましては、現下の業績状況に鑑み、誠に遺憾ながら見送りを継続させていただくことにいたしました。株主の皆様には大変申し訳なく存じあげますとともに、何卒事情ご賢察のうえ、ご了承賜りますよう切にお願い申し上げます。

今後も当社グループは一丸となって企業体質をさらに強固なものとし、「利益体質を強固なものにする」・「無線通信事業の発展の基礎を固める」をキーワードとして、基盤となる事業の安定化と今後成長させるべき事業の発展を促すことにより、経営の構造改革を一層推進してまいります。

株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

諏訪頼久



平成19年12月

事業部門別営業概況

海上機器事業

当社グループが長年にわたり培った技術と経験を活かし、高機能・高信頼性を実現した大型レーダ(JMA-9900シリーズ)や、自船の旋回に追従してレーダ映像がスムーズに回転する「リアルタイムヘッドアップ」表示機能を搭載した中型レーダ(JMA-5300シリーズ)を始めとする船舶用レーダが好調でした。また、海上荷動き量の拡大に伴う旺盛な新造船需要を背景に、海上機器の総合メーカーとして製品ラインナップが充実している当社グループの強みが反映され、航海情報記録装置(VDR、S-VDR)や海事衛星通信装置(インマルサット)、電子海図情報表示装置(ECDIS)等も堅調に推移しました。この結果、売上高は163億7千6百万円(前年同期比21.9%増)となりました。

通信機器事業

PHS端末や二輪車用ETC車載器が堅調に推移しましたが、前年同期において活況を呈した国内通信事業者のインフラ整備投資が一巡した影響により関連通信機器が減少しました。この結果、売上高は144億6千3百万円(前年同期比23.6%減)となりました。

ソリューション・特機事業

地上波テレビ放送のデジタル化を背景として放送システムが好調でした。また、台風や地震など災害時の緊急放送を行う県・市町村防災行政無線システムも、底堅い防災事業需要を背景として堅調に推移しました。さらに、一部の特殊通信機において大型案件の出荷があったこと等により、売上高は158億7百万円(前年同期比13.1%増)となりました。

その他

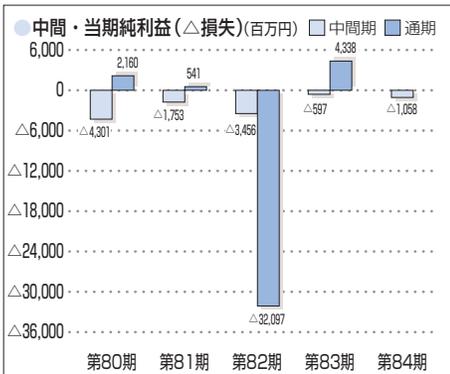
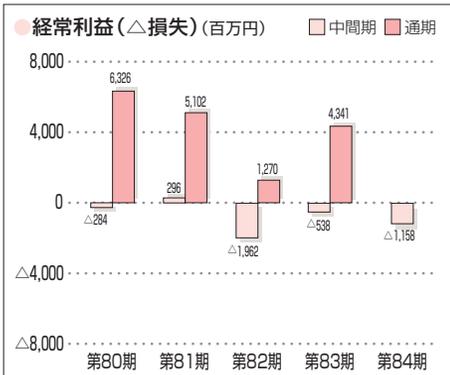
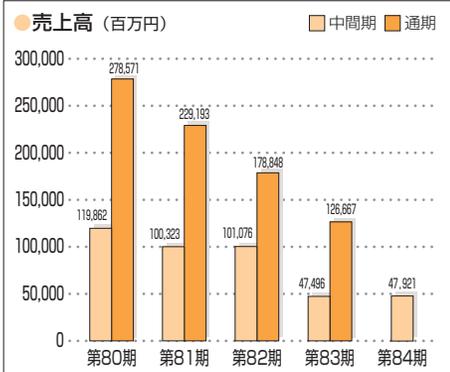
その他の事業の売上高は12億7千4百万円(前年同期比11.7%増)となりました。

(注)当社グループは主要事業部門の区分を以下のとおりとしております。

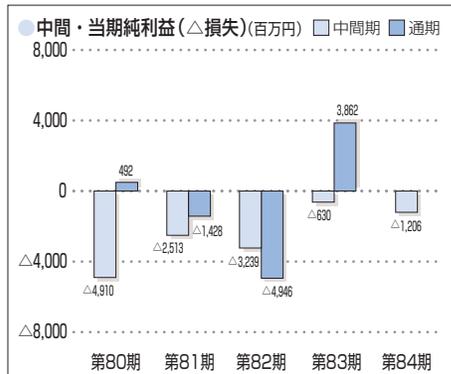
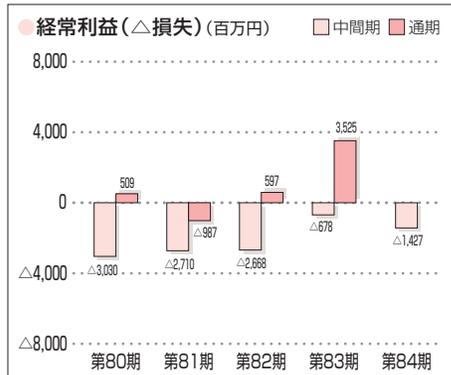
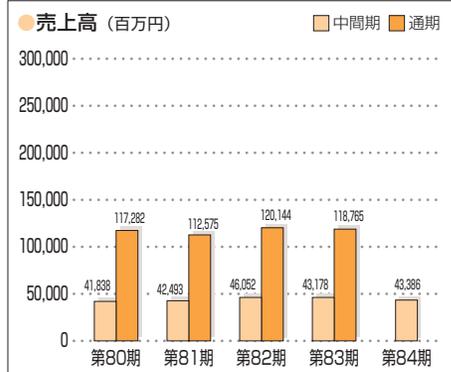
区分	海上機器事業	通信機器事業	ソリューション・特機事業
主要製品	海事衛星通信装置	GPS受信機	放送システム
	船舶通信装置	PHS端末機器	県・市町村防災行政無線システム
	船舶用レーダ	業務用無線電話装置	水・河川情報システム
	漁労機器	加入者無線装置	航空・気象システム
	電子海図情報表示装置	送信増幅装置	道路情報システム
	統合ブリッジシステム	移動体通信用測定器	土砂災害予警報システム
	VHF無線電話装置	SAWフィルタ	特殊通信機

業績の推移

連 結



単 独



連結財務諸表

◆中間連結貸借対照表

(平成19年9月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部	113,711	負 債 の 部	71,684
流 動 資 産	80,295	流 動 負 債	38,318
現金及び預金	7,793	支払手形及び買掛金	22,519
受取手形及び売掛金	32,316	短期借入金	1,720
たな卸資産	38,527	一年内返済予定長期借入金	2,355
繰延税金資産	359	製品補償引当金	837
その他	1,473	その他	10,884
貸倒引当金	△ 175	固 定 負 債	33,366
固 定 資 産	33,416	長期借入金	16,978
有形固定資産	11,251	繰延税金負債	4,658
建物及び構築物	6,480	退職給付引当金	10,710
その他	4,770	役員退職引当金	164
無形固定資産	828	その他	854
投資その他の資産	21,336	純 資 産 の 部	42,026
投資有価証券	18,517	株 主 資 本	34,754
繰延税金資産	1,349	資 本 金	14,704
その他	1,896	資 本 剰 余 金	16,504
貸倒引当金	△ 427	利 益 剰 余 金	3,600
資 産 合 計	113,711	自 己 株 式	△ 55
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	6,908
		その他有価証券評価差額金	6,888
		為替換算調整勘定	19
		少 数 株 主 持 分	363
		負 債 純 資 産 合 計	113,711

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額

45,413百万円

◆中間連結損益計算書

(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

(単位：百万円)

科 目		金 額	
		内 訳	合 計
売	上		47,921
売	上	原	40,396
販	上	総	7,525
費	及	一	8,737
業	損	管	1,211
業	外	収	
受	取	利	46
受	取	配	158
特	許	実	29
持	法	施	98
外	に	る	22
そ	貨	換	49
業	外	の	405
支	払	利	173
た	卸	資	105
固	定	資	29
そ	の	の	43
経	常	損	1,158
特	別	利	
貸	倒	引	288
特	別	損	288
投	資	有	17
投	資	有	7
固	定	資	0
ゴ	ル	フ	14
減	の	の	1
そ	の	の	0
税	等	調	913
法	人	税	143
法	人	税	2
少	数	株	1
中	間	純	1,058
間	純	損	1,058
中	間	純	1,058

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり中間純損失 7円68銭

単体財務諸表

◆中間貸借対照表

(平成19年9月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部	105,288	負 債 の 部	65,380
流 動 資 産	74,183	流 動 負 債	34,518
現金及び預金	5,891	支払手形	2,474
受取手形	4,260	買掛金	19,323
売掛金	25,635	一年内返済予定長期借入金	2,210
たな卸資産	37,014	未払法人税等	134
短期貸付金	40	前受金	4,144
その他	1,512	製品補償引当金	837
貸倒引当金	△ 171	その他	5,392
固 定 資 産	31,105	固 定 負 債	30,862
有形固定資産	10,373	長期借入金	16,390
建物	5,806	繰延税金負債	4,658
その他	4,567	退職給付引当金	9,013
無形固定資産	789	その他	801
投資その他の資産	19,942	純 資 産 の 部	39,907
投資有価証券	11,285	株 主 資 本	33,120
関係会社株式	7,520	資 本 金	14,704
その他	1,563	資 本 剰 余 金	16,504
貸倒引当金	△ 427	資本準備金	16,504
資 産 合 計	105,288	利 益 剰 余 金	1,966
		その他利益剰余金	1,966
		別途積立金	2,500
		繰越利益剰余金	△ 533
		自 己 株 式	△ 55
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	6,787
		その他有価証券評価差額金	6,787
		負 債 純 資 産 合 計	105,288

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額

42,120百万円

◆中間損益計算書

(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
	内 訳	合 計
売 上 高		43,386
売 上 原 価		36,988
売 上 総 利 益		6,398
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		7,882
営 業 損 失		1,483
営 業 外 収 益		378
営 業 外 費 用		323
経 常 損 失		1,427
特 別 利 益		287
特 別 損 失		41
税 引 前 中 間 純 損 失		1,180
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	26	
法 人 税 等 調 整 額	—	26
中 間 純 損 失		1,206

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり中間純損失 8円76銭

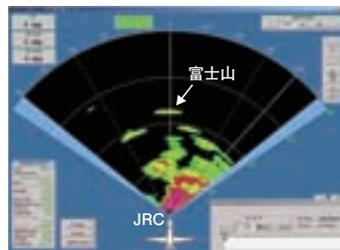
米国エクリップス社製小型ビジネスジェット機(Eclipse500)に小型気象レーダ(JMA-500)が本年12月より標準装備

米国エクリップス・アビエーション社（以下：エクリップス社）の6人乗り小型ビジネスジェット機（Eclipse500）向けに航空機搭載用小型気象レーダを量産いたします。本小型気象レーダはEclipse500搭載用として、小型ビジネスジェット機市場をターゲットにエクリップス社と共同開発を進めてきたもので、このたび開発が完了いたしました。本年12月より小型ビジネスジェット機（Eclipse500）に標準装備される予定であります。

なお、当社はエクリップス社との間で共同開発を含め向こう10年間の長期独占供給契約を締結しており、このたびのエクリップス社への小型気象レーダの出荷を皮切りに、今後の米国における小型ビジネスジェット機市場での拡販も目指してまいります。



JMA-500 搭載用小型気象レーダ



実際の画像表示例
(エコー表示)

役員 (平成19年9月30日現在)

取締役会長	竹内伸二	取締役	土田隆平
代表取締役社長	諏訪頼久	取締役	荒井学
代表取締役専務	岡島昂一	取締役	松田昇
常務取締役	内藤幹男	取締役	指田禎一
取締役	坂本廣徳	常勤監査役	竹石英樹
取締役	正村達郎	常勤監査役	中土芳雄
取締役	軍司明允	常勤監査役	佐藤守弘
取締役	立林清彦	監査役	河田正也

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
配当金受領株主確定日	3月31日及び中間配当の支払いを行うときは9月30日
基準日	3月31日その他必要のある場合は、取締役会の決議によりあらかじめ公告して臨時に定めることがあります。
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
(郵便物送付先) (電話照会先)	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)
同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求及び配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、株主名簿管理人の電話センター0120-288-324 (フリーダイヤル)、あるいはFAXでのご請求の場合は0120-111-032 (フリーダイヤル) で24時間受付ています。

公告方法	電子公告 当社のホームページ (http://www.jrc.co.jp/jp/index.html) に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
------	--

株券失効制度について のお知らせ	株券を喪失した場合は公示催告による除権判決を受けて再発行する取扱いでありましたが、平成15年4月1日施行の商法改正により株券は公示催告制度から除外され、新たに創設された「株券失効制度」により株券の再発行を受けることとなりました。手続きの詳細につきましては、株主名簿管理人あてご照会ください。
---------------------	---

JRC 日本無線株式会社

<http://www.jrc.co.jp>

R100
豆油配合率100%
石油配合率0%再生紙を使用しています

PRINTED WITH
SOY INK
地球環境に配慮した大豆油
インキを使用しています